

○議長（佐々木幸士君） 日程第二、議第一号議案ないし議第九十七号議案及び報告第一号ないし報告第四号を議題とし、これらについての質疑と、日程第三、一般質問とを併せて行います。

前日に引き続き、質疑、質問を継続いたします。五十四番石川光次郎君。

〔五十四番 石川光次郎君登壇〕

○五十四番（石川光次郎君） 皆さんおはようございます。宮城野区の石川光次郎でございます。あの日以来の登壇で大変緊張をいたしているところではありますが、一般質問トップバッターを務めさせていただきます。年が明けて穏やかな正月を迎えたところに突然の解散風が吹き荒れ、あれよあれよという間に選挙戦に突入という慌ただししい一月でありました。衆参両院で与党過半数割れの状態で高市政権がスタートし、政権の枠組みが変わり、いよいよ令和八年度予算案の審議といった矢先の解散、総選挙。結果は皆様御承知のことではありますが、高市旋風が吹き荒れた中、与党の大勝利で幕を閉じました。この結果におごることなく、国民のための政治を行っていただき、日本列島を強く豊かにしていただきたいと思えます。そして、この選挙戦において、先日まで我々の仲間でありました渡辺勝幸さんが初当選を飾りました。県議会で積み上げた経験を遺憾なく発揮していただき、宮城県民の思いを具現化していただきますよう期待をするものがあります。また、来月十一日で、あの東日本大震災発災から十五年を数えます。県民一人一人の力で復興への歩みを進めてまいりました。この十五年間を振り返ったとき、政治、行政の果たすべき役割の大きさを感じます。我々は誰も経験をしていない未曾有の大災害を経験し、自然の脅威を体感しました。この経験と教訓を未来の県土形成に生かしていかなければならないと思えますし、次代につないでいかなければなりません。五年の節目に当たり、皆様方と想いを一にして、大綱二点について質問をさせていただきます。

大綱一点目、仙台塩釜港についてお伺いしてまいります。

御案内のとおり、仙台塩釜港は東北唯一の国際拠点港湾であり、東北の経済を支える国際物流拠点としてだけでなく、完成自動車やユニット貨物の輸送拠点、エネルギーの製造、供給拠点として東北の経済発展に欠かせないその地位を保っております。石巻港と松島港と統合され干支が一回りしました。仙台塩釜港の構成を見えますと、仙

台港区においては、東北全体の約三割の取扱貨物量を誇り、二〇二三年の国際フェーダーコンテナ取扱量は全国二位であり、同年の完成自動車の移出入量は全国四位。港内に火力発電所、そして東北唯一の製油所が立地し、近年はバイオマス発電所の建設が相次いで進められております。また、大型クルーズ船の寄港やサーフィンのメッカとして多くのにぎわいを創出し、観光振興の一助にもなっております。石巻港区においては、港湾背後の臨海部に紙・パルプ関連、木材・合板関連、飼料関連企業が集積しており、木材チップや石炭などの燃料、飼料などの原材料の輸入拠点役割を担っており、近年寄港が続き、今後も増加が見込まれております大型クルーズ船対応の受入れ体制の整備が望まれているところでもあります。塩釜港区においては、地域の基幹産業である水産加工業の原材料の輸送拠点であり、また、重油・石油製品が取扱貨物量の五〇%を占めるなど、東北のエネルギー供給基地としてその役割を担っております。松島港区においては、日本三景松島のまさに海の玄関口として、定期観光船の運航により観光拠点港湾としての役割を担っております。それぞれの港区が特徴を持ち、得意分野を生かしながら役割を果たしているわけですが、また、それぞれに課題を抱えていると考えております。産業の集積による雇用の創出や交流人口の拡大をもたらすために、それぞれの港区が効率的に役割分担をしていくためには、当該市町村であります仙台市、石巻市、塩竈市、松島町をはじめ多賀城市、東松島市、七ヶ浜町、利府町との連携強化が重要であると考えますが、県当局の考え、取組などをお伺いいたします。以前の私の質問に対する答弁で、強く働きかけるといふ答弁をいただいておりますけれども、現状をお知らせいただきたいと思います。特に仙台市においては、宮城県内の経済、東北経済を牽引していくためにも、車の両輪となるよう連携していく旨のお話をいただいておりますので、その辺もよろしくお願いいたします。

東日本大震災発災から間もなく十五年となります。あの未曾有の大災害から県民一人一人の力のおかげで復旧・復興の歩みを進めてきました。この仙台塩釜港も例外ではなく、大きな被害を受け、知事のリーダーシップの下、当局関係者や港湾利用者の早期復旧を果たしていただき、港湾の機能回復に努めていただきましたことに、敬意と感謝を申し上げます。港湾取扱貨物量も、平成二十三年は激減しましたが、翌年にはV字回復し、その後も順調に数字を伸ばし、平成三十年には過去最高の四千九百四十六万トン

を記録。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢により下降線をたどってきましたが、令和六年では前年比一〇四％の四千九十九万トンまで回復しております。やはり、自然災害やパンデミックなど、いっどこで起こるか分からない事象により社会情勢は一変することを我々は学びました。物流が止まるということは経済が停滞することでもあり、それらに備えていかなければなりません。港湾においても防災機能を強化し、不測の事態に備えることは重要だと考えております。特に、近い将来、首都直下型地震や東南海トラフ地震が高い確率で起こるであろうと言われておりますが、その際、我が国の国際戦略港湾であります京浜港三港、阪神港二港が機能停止になった場合、仙台塩釜港がバックアップ機能を持ち、代替港湾としての役割を果たすことが我が国の国益に資することと地域経済を守ることだと考えますが、国への支援を要望するなど知事のお考えをお聞かせください。

続いて、港湾利用に関するインセンティブについてお伺いしてまいります。港湾の利用拡大や港勢発展のためにはポートセールスが重要であると考えますが、そのためには、港湾機能の強化、港内の安全性、港湾施設の使い勝手のよさなどがしっかりと確立されていなければなりません。港湾利用者側から見れば、港湾施設利用料の減免などのインセンティブが大きなポイントになると考えますが、以前、塩釜港区で震災復興特別交付税を活用したインセンティブ制度の導入でその効果は立証されておりますけれども、新規貨物の開拓や輸出入品目の拡大を図るためには非常に有効な手段だと思いますが、知事の考えをお聞かせください。ポートラジオの導入により入港料が引き上げられていることは承知しておりますが、ぜひ御検討いただきたいと思っております。

次に、四月に運用が開始されましたポートラジオについてです。仙台港区における船舶の大型化やふくそうによる混雑に対応するために、船舶が安全で円滑に出入港できる環境整備のため導入いただきました。震災前より、港勢拡大とともに港内の安全性確保が難しくなってきたり、かねてから私もポートラジオ導入の要望を港湾利用者の皆様と共に続けてまいりました。様々な課題がある中において導入の運びとなったことは、港の安全性の確保とそれによる港の充実につながるものであり、県当局の御努力に敬意を表したいと思います。そのような中において、ポートラジオの運営費の財源は全て入港料や岸壁使用料などの港湾使用料で賄われており、インセンティブの項で述べたよう

に、厳しい財政の中の運用となっております。国や仙台市をはじめとする周辺市町と連携しながら打開していただきたいと考えておりますが、知事のお考えをお聞かせください。導入から間もなく一年が経過いたしますが、利用者からも歓迎の意をいただいておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

仙台港の発展とともに背後地をはじめ周辺地域にもぎわいを増し、人が集まり、物が動く、まさに港を中心としたまちづくりが進んできていると思います。港湾区域内や背後地、隣接地においては釣りやウォーキング、ボードウォッチングを楽しむ方、そして港中央公園ではテニスや野球、湊浜ではビーチバレー、向洋海浜公園、やまやシーサイドパークではサーフィン、七ヶ浜ではトライアスロン、さきの震災で被災し閉校となった中野小学校跡地にあります、なかの伝承の丘の隣接地にある民間バイオマス発電所には、社屋の一階に震災伝承施設があり、議会視察をはじめ多くの方に来場いただいております。休日になると三井アウトレットモールは多くの買物客でにぎわい、海上自衛隊の艦船が寄港すれば多くの見学者が集まります。また、蒲生北部地区においては土地区画整理事業が行われ、様々な業種の企業が集積し、港の更なる利活用が期待されるるところでもあります。その中においても、サーフィンは全日本選手権や北日本選手権、そういった大きな大会が開かれた実績もございますし、オリンピック出場メジャー選手が来仙しており、トライアスロンは毎年夏に国際大会が開催され、オリンピックの出場もしばしばあります。県内、県外からお越しになる皆様をおもてなしする意味においても、関係施設や会場になる周辺道路、バスや公園などの整備をしておく必要があると考えますが、当局の考えをお聞かせください。そして、大型クルーズ船の寄港は大きな経済効果をもたらすだけではなく、シティーセールスに大きな意味を持つものと考えております。二〇二五年度においても、予定も含めて仙台港区で延べ十一隻、石巻港区に二隻寄港するなど、コロナ禍の影響から脱し、増加傾向で進んでおります。これに伴い、受入れの体制と四港区での役割分担と港湾の施設整備だけではなく、二次交通の整備など観光施策と連携していかなければならないと考えますが、当局のお考えをお聞かせください。

また、港湾においても、環境に配慮した計画を推進していかなければならない社会情勢になってきております。仙台塩釜港においても、カーボンニュートラルポート形成

を推進するための具体的な取組を定め、次世代エネルギーの受入れ環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を通じ、温室効果ガスの排出を二〇五〇年までにゼロにすることを目指すとあります。温室効果ガス削減・吸収と港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する二つの取組方針を掲げておりますけれども、関係企業や団体との連携を含めて現状をお知らせいただきたいというふうに思います。

仙台塩釜港の発展が東北の経済活性化を促すことは論をまたないわけではありますが、発展をすればするだけ新たな課題が浮上してくるわけであります。しっかりと将来、未来を見据えた整備を多角的視点から進めていかなければならないと考えております。経済や物流、環境や防災、観光そして交流、日本、ひいては世界の社会情勢、これらの将来を見据えながら施設の維持、整備に当たらなければなりません。そのような中、県においては仙台塩釜港長期構想委員会を立ち上げ、年度内に長期構想の中間案を取りまとめると伺いました。これまでの委員会の議論の中で、「物流」、「防災・施設維持」、「環境」、「観光・交流」の四つの視点から十二の課題を抽出し、これらに更なる社会情勢の変化と各港区における課題をプラスし、論点整理をしたと伺っております。この長期構想をベースにして、より現実的な港湾計画が策定されると思っておりますけれども、長期構想においてどのような港湾を目指すのか、基本的な戦略をどのように考えているのか、まずお尋ねいたします。

次に、各港区の課題について見ていきますと、まず仙台港区については、コンテナ取扱量が順調に復調している中において、高砂コンテナヤード用地確保や完成自動車のバースとバックヤード用地など、用地の確保をどのようにしていくのか。また、バースの混雑化が進む中で、大型クルーズ船の寄港需要増加に伴う対応をどうしていくのか。塩釜港区については、海上保安庁の拠点港として、国の整備推進、仙台港区の補完機能の充実のための水深の確保や中型・小型クルーズ船の誘致対応をどうしていくのか。石巻港区については、バルク船舶の大型化対応と大型クルーズ船寄港需要の対応や、災害時の離島半島を含む海上防災拠点の体制構築が望まれております。松島港区については、インバウンド、クルーズ誘客に向けた他港区との連携強化など課題が山積している状態の中、明確なビジョンと各港区の連携と維持、整備が必要であると考えます。何度も申し上げますが、東北地方の発展には仙台塩釜港の発展が必要であります。この綱の最後

に、村井知事の仙台塩釜港にかける意気込みをお聞きし、新しい港湾計画をどのようなものとしていくのかも併せてお聞きしたいと思います。新たな港湾計画のもと、仙台塩釜港の発展が宮城、東北の経済を牽引し、すばらしいものとなることを切に願ひまして次に移らせていただきます。

大綱二点目、地域経済の再生について伺ってまいります。

昨年十月に行われた宮城県知事選挙におきまして、村井嘉浩知事が六選を果たされました。誠に御めでとうございます。同日選挙で私も選挙戦を戦っておりますので、なかなか戦況が分からない状況でありましたけれども、結果が出て安心しました。選挙戦を振り返りますと、SNSによるデマや誹謗中傷が横行する中において、多選への批判や政治手法に対する疑問なども相まって、大変厳しい戦いであつたとは思いますが、大震災からの復旧・復興で見せた手腕をはじめとする五期二十年の実績が評価されたものと自信を持って今後の県政運営を行っていただきたいと思います。まず、六期目の四年間への知事の意気込みをお聞かせください。

さて、先日の地元紙一面に「宮城県総生産十兆五百九億円 一三年度過去最高 大台再び」の見出しが躍りました。就任当初より富県宮城の旗を掲げ、県内総生産十兆円への挑戦を大きな目標としてきただけに、うれしさはひとしおだと思えます。これまでに、知事自らのトップセールスにより自動車関連産業や高度電子産業などの企業誘致を行い、各産業の集積を図り、これらが結実したものだと考えております。平成三十年代にも一度十兆円を超えておりますが、新型コロナウイルス感染拡大により、その後下降線をたどってしまいましたが、今般のことについて、先の展望も含めた知事の所見をお伺いいたします。

この十兆円の成果というものは、自動車関連産業や半導体関連産業の力はもちろんでありますけれども、それだけではなく、県内の様々な業種の皆様の力の結集があつたからこそ達成できたものと感じております。そして、私もここ数年県内各地を回つた中で、多くの皆様と接して感じておりますが、宮城の地域経済を支えてきたのは、県内のそれぞれの地域に根差した中小企業であり、小規模事業者の力であると考えております。しかしながら、今、県内の中小企業・小規模事業者は、物価高や原材料費やエネルギー価格の高騰に直面しており、非常に厳しい経営状況に置かれております。これらを価格

転嫁することも厳しい状況下に置かれているのが現実であります。価格転嫁は、企業がコストの上昇を製品やサービスの価格に反映するためには不可欠でありますし、持続可能な経営を進めていくためには非常に重要なものだと考えておりますが、必ずしも全ての企業が価格転嫁できるわけではないのが正直なところでもあります。また、価格転嫁を実現するには、価格交渉のときに客観的な根拠の提示が重要であります。多くの中小企業にとって、その裏づけとなる原価の価格推移などに関するデータ資料を作成することは、現実問題として負担が大きく困難であると考えられます。県内には約五万六千社の中小企業があるそうありますが、それら一社一社にきめ細やかな支援を届けるには、正直申し上げまして、県職員のマンパワーだけでは不可能ではないかと考えております。こうした状況の中において、中小企業の価格転嫁の推進を県が知恵を出していかなければならないと思います。知事の強いリーダーシップにより実効性のある支援策を考え、早急に進めるべきと考えますが、知事のお考えをお聞かせください。中小企業・小規模事業者の皆様がそれぞれの地域で事業を継続していただけることこそが宮城の経済活性化につながり、富県宮城の実現につながるものと強い思いがございますので、力強い支援策をよろしくお願いいたします。

先日、我が会派の社会資本整備議員連盟の勉強会において、宮城県建設業協会の役員の皆様と現状の課題について意見交換いたしました。我が県の社会インフラ整備と県民生活の安全のために日夜努力を賜っていることに感謝を申し上げながら、業界全体としての課題や、それぞれの地域における課題についてお話を伺いました。本県の土木部予算においては、震災復興事業の区切りにより震災前の水準に戻り、協会の会員企業の全体の施工高は、ピークの平成二十九年の約六〇％に下がっている状態であります。特に、東日本大震災復興需要十年が経過し、その反動によつて県内地域建設業経営は悪化の一途をたどっており、令和六年度建設業の経営結果では、企業経営の基本となる宮城県内の売上高経常利益率の平均がマイナス〇・〇三％、東日本地域の平均三・六五％を大きく下回り、最下位という非常に厳しい状況となっております。ここ最近の建設業社の倒産件数も大きく増加している状況になっております。これまで地域の守り手として、自然災害時や鳥インフルエンザや豚熱などの家畜伝染病の防疫対策などに当たっていただいておりますが、対応ができなくなる状況に陥ってしまうような状態で

あります。何としても歯止めをかけて最悪の状況を避けなければならないと考えております。これらを克服するためには、県民生活に安全・安心をもたらす社会インフラの老朽化対策をはじめ、頻発化・激甚化する自然災害に対応する国土強靱化、早期実現が待たれている三陸沿岸道の全線四車線化や仙台東道路、そしてみちのくウエストラインなどの宮城県内プロジェクトなど、事業化をできる限り前倒しで進め、県内の建設業者の皆様に適正な利益を上げていただくよう努力してまいらなければならないと考えております。要は予算を確保することということであります。建設産業を守ることが地域を守ることにつながると思いますし、もう待ったなしの状況まで来ていると思います。知事のお考えをお聞きしますと同時に御英断を期待しております。

我が県も人口減少化社会に突入し、県内の出生数は十一年連続で過去最少を更新し続けております。そのような中において、様々な業種業界で人手不足、担い手不足が常態化しておりますが、建設業界も例外ではなく、若い技術者を養成していくことが事業継続のために不可欠となっております。令和七年四月の時点での県内公立高等学校において建設系学科を有する高等学校は六校のみであり、その卒業生数は全体で三百名程度であるそうであります。そのうち県内建設業への就職者は約二割、四十三名であります。県においては県南地域の窮状を理解いただき、県立白石工業高等学校に令和十年度より建設系学科を新設する準備をいただいておりますが、県内七地方振興事務所管内のうち、栗原、登米、気仙沼の三地方管内において空白地域となっております。県内の社会資本整備を支える将来の担い手として長期的に人材を確保していくためには、県内の公立高等学校に土木・建築系を中心とした学科を整備していく必要があると考えますが、教育長のお考えをお聞かせください。

壇上からの質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（佐々木幸士君） 知事村井嘉浩君。

〔知事 村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君） 石川光次郎議員の一般質問にお答えいたします。大綱二点、ございました。

まず、大綱一点目、仙台塩釜港についての御質問にお答えいたします。

初めに、首都直下型地震等における仙台塩釜港の代替港湾としての役割と国への支

援要望についてのお尋ねにお答えいたします。

東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模地震、津波発生時には、港湾機能の停止により物流や経済活動の長期停滞を招くことがないよう、早期の機能回復はもとより、広域的な代替機能の確保も含めた事業継続を図ることが重要であると認識しております。現在、国では、今後想定されている大規模地震等により東京湾の主要航路が閉塞し、国際戦略港湾である京浜港の機能が停止した場合にも、国際コンテナ物流の事業継続が適切に図られるよう、広域的な代替港の検討などを含めた港湾BCP策定ガイドラインの改訂が進められているところであります。仙台塩釜港は、東日本最大の国際フェーダーコンテナ取扱量を有するほか、過去には国際基幹航路である北米西岸航路が就航した実績もあり、港湾の規模、地理的優位性からも、国際戦略港湾の代替港として適していると考えております。県といたしましては、現在策定中の仙台塩釜港長期構想において、大規模災害発生時における広域的な支援体制の在り方を盛り込みながら、仙台塩釜港が国際戦略港湾の代替輸送基地として位置づけられるよう国に働きかけてまいります。

次に、財政的に厳しいポートラジオ運営費について、国や仙台市等周辺市町と連携し打開を図るべきとの御質問にお答えいたします。

県では、仙台塩釜港仙台港区において船舶の大型化やふくそうによる港内の混雑に対応し、船舶が円滑で安全に入出港できる環境を整備するため、船舶との無線通信による情報共有や施設の利用調整などの航行支援を行う「せんだいポートラジオ」を、昨年四月より運用開始いたしました。開始から約一年が経過いたしました。これまで円滑に運用を行っており、利用者からも「安全性の改善が図られた」や「運航情報が把握しやすくなった」などの声をいただき、港の安全性向上に大きく寄与しているものと考えております。一方で、運用経費の多くを占める人件費が上昇傾向にあり、今後も安定的に運用していくためには、財源の確保が重要と認識していることから、昨年の運用開始と合わせて、仙台港区における船舶の入港料を引き上げたほか、積極的なポートセールスにより取扱貨物量の増加による港湾施設使用料の確保にも取り組んでいるところであります。県といたしましては、仙台港区のポートラジオ導入による安全性の向上が競争力強化にもつながることから、引き続き、港湾の更なる利用促進に努めるとともに、ポートラジオの安定的な運用に向け、国や関係市町と緊密に連携してまいります。

次に、仙台塩釜港長期構想が目指す基本的戦略と新たな港湾計画の展望についての御質問にお答えいたします。

現在策定中の長期構想では、各港区の抱える課題や多様化する港湾ニーズに対して、限られた空間と既存ストックを最大限に有効活用し、相互に機能を連携、補完し合う総合港湾を目指し、「物流」、「防災・施設維持」、「環境」、「観光・交流」の四つの観点から、仙台塩釜港全体の最適化を図る戦略に取り組むこととしております。具体的には、デジタル技術の活用による輸送の効率化や船舶大型化への対応、大規模地震等に備えた施設の耐震化や老朽化対策、次世代エネルギーへの対応も見据えた脱炭素化の推進、各港区の特性を生かしたクルーズ船の受入れ体制の構築などを推進してまいります。また、新たな港湾計画におきましては、仙台塩釜港の将来像として掲げました「宮城・東北の経済をけん引し、にぎわいと活気にあふれ、自然と共生する強靱な仙台塩釜港」の実現に向けて、次世代に引き継ぐことのできる港湾を目指し、長期構想における基本戦略を踏まえ、来年度から検討に着手することとしております。仙台塩釜港は、我が県の富県躍進を支える重要な社会基盤であるとともに、東北の産業・経済を牽引するグローバルゲートウエーとして大変重要な役割を担っていることから、県といたしましては、仙台塩釜港の更なる発展に向けてしっかりと取り組んでまいります。

次に、大綱二点目、地域経済の再生についての御質問にお答えいたします。

初めに、六期目への意気込みについてのお尋ねにお答えいたします。

私はこれまでの二十年間、東日本大震災をはじめとする数多くの困難に向き合いながら、その時々の政策課題の解決に向け、全力を尽くしてまいりました。六期目は、さきの知事選挙における政策集でお示いたしました「人口減少に負けない、豊かさあふれるみやぎ」と「東北をリードし、けん引するみやぎ」の実現に向けた施策に重点的に取り組むこととし、中でも喫緊の課題である人口減少対策につきましては、若者・女性に魅力ある地域・職場づくりの観点から、コスメや健康関連産業の集積などの新たな取組にも積極的に挑戦してまいりたいと考えております。また、仙台医療圏の病院再編や気仙沼圏域の防潮堤整備といった課題や、世界的な半導体企業の誘致などに道筋をつけることは、私に課せられた大きな使命であると考えております。この六期目を富県宮城の実現に向けた集大成と位置づけ、初心に立ち返り、素直な心で衆知を集めながら、宮

城県のリーダーとして渾身の力をもって取り組んでまいります。

次に、県内総生産の受け止めについての御質問にお答えいたします。

先月公表した令和五年度の我が県の県内総生産は、名目で過去最高となる十兆五百九億円となりました。統計上、比較可能な最も古い年度である平成二十三年度との比較では、産業別で、製造業が最もプラスに寄与しており、更に業種別に見ると、特に電子部品・デバイス、輸送用機械がプラスに寄与しているところがあります。実質の県内総生産も三年連続のプラス成長となるなど、直近においても富県戦略は着実に成果を上げているところであり、富県宮城の実現に向けたものづくり産業の振興施策の積み重ねが、経済成長に大きく貢献しているものと認識しております。県としては、半導体など飛躍的な市場成長が見込まれる産業の誘致をはじめ、富県宮城をより大きく前進させる施策に取り組んでいるところであり、人口減少下にあっても、県内総生産十兆円を安定して維持できるよう、引き続き富県躍進の実現に邁進してまいります。

次に、中小企業等の価格転嫁に対する支援についての御質問にお答えいたします。

県内経済を支える中小企業が物価高騰を乗り越え、経営基盤を強化するためには、価格転嫁の推進が重要であると認識しております。このため県では、国や経済団体などと協定を締結し、価格転嫁に関する機運醸成に努めてきたほか、昨日は製造業向けに価格転嫁セミナーを開催いたしました。一方、御指摘のありましたように、県内の中小企業に広くきめ細かな支援を届けることが今後の課題となっております。そのため来年度から、宮城県価格転嫁支援サポーター制度を新たに開始することにいたしました。この制度は、地域に根差した金融機関の職員をサポーターに認定いたします。企業訪問を通じて、国や県の支援施策や価格交渉に有効な支援ツール等の周知を図るとともに、現場とは異なりまして、我が県では、商工団体にも参画していただくことで支援体制をより強固なものとし、多くの中小企業が円滑に価格転嫁を行うことができる環境を着実につくってまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 土木部長齋藤和城君。

〔土木部長 齋藤和城君登壇〕

○土木部長（齋藤和城君） 大綱一点目、仙台塩釜港についての御質問のうち、関係市町との連携強化についてのお尋ねにお答えいたします。

東北唯一の国際拠点港湾である仙台塩釜港は、東北全体の経済を牽引する極めて重要な物流・産業拠点であり、東北のゲートウエーとして、より一層の産業競争力の強化や雇用の創出、交流人口の拡大などを図るためには、各港区の特徴を生かしながら効果的に役割を果たすとともに、仙台市をはじめとした関係市町との連携が、これまで以上に重要になると認識しております。このため県では、関係市町で構成する仙台塩釜港管理・運営協議会において、他港における取組事例や港湾の利活用、背後地への産業集積等による周辺自治体への経済波及効果などの情報提供を通じ、地域が一体となった港湾の管理運営に対する理解醸成に取り組んできたところです。県といたしましては、引き続き、協議会など様々な機会を通じて、仙台市をはじめ関係市町と意見交換を行いながら、更なる連携強化に取り組んでまいります。

次に、港湾利用におけるインセンティブの導入についての御質問にお答えいたします。

仙台塩釜港における取扱貨物量の更なる増加を図るため、新規貨物の開拓に向けたポートセールスはもとより、利用拡大に向けたインセンティブの導入も有効であると認識しております。このため県では、荷主や船会社への企業訪問、各種セミナーの開催などにより積極的にポートセールスを行い、取扱貨物量の増加につなげてまいりました。また、インセンティブの導入については、社会情勢の変化等を見極めながら検討を重ねてきたところであり、来年度からの新規事業として、物流の二〇二四年問題や脱炭素化を推進するため、モーダルシフトの促進を目的に、トラック輸送から新たに仙台港区の海上コンテナ輸送に転換した荷主等を支援するための予算を計上しております。県といたしましては、まずは、今回の事業を通じてモーダルシフトを促進し、更なる取扱貨物量の増加を図るとともに、今後の集貨・創貨及び競争力の強化に向けて、引き続き、企業動向やニーズの把握に努め、インセンティブの導入効果を見極めながら、必要な支援を検討してまいります。

次に、港湾施設関係や周辺道路の環境整備と二次交通の整備などについての御質問にお答えいたします。

仙台港区では、背後地の整備による企業集積が進むとともに、仙台港周辺の自然環境を活用したイベント等が多く開催され、来訪者が快適に利用できる環境整備が求められているほか、クルーズ船の寄港が増加傾向にあることから、観光地や鉄道駅などを結ぶ二次交通の整備が重要であると認識しております。このため県では、利用者の利便性の向上を図るため、駐車場やトイレ、展望台等の整備を実施してきたほか、クルーズ船の寄港に際しては、地元自治体をはじめ旅行会社や交通事業者などと連携し、県内外の観光地へのツアーを提案するとともに、最寄り駅等へシャトルバスを運行するなど、二次交通の確保にも取り組んできたところです。港を核としたイベントの開催やクルーズ船の寄港は、観光振興や経済の活性化に大きく寄与することから、県といたしましては、引き続き、訪れる方々が安全で快適に過ごせるよう利用環境の整備に努めるとともに、地元自治体や観光関係者などと緊密に連携しながら、受入れ体制の強化に取り組んでまいります。

次に、カーボンニュートラルポート形成に向けた取組状況についての御質問にお答えいたします。

県では、令和六年三月に策定した仙台塩釜港港湾脱炭素化推進計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減・吸収の取組と港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組を立地企業や港湾関係者等と連携して進めております。排出量の削減・吸収の取組については、現在、仙台港区高砂コンテナターミナルにおいて、クレーン稼働時に発生する熱を電力に変換する機能を備えたガントリークレーンの整備など荷役機械の省エネ化の取組や、製造工場における設備更新時の省電力化、電気自動車等の導入などが進められているほか、石巻港区においては、製造工場における石炭燃料からバイオマス燃料への転換を図る取組などが予定されております。また、港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組では、仙台港区や石巻港区において、バイオマス発電所の稼働が開始されており、発電燃料となる木質ペレット等の取扱量の増加に対応するため、港湾整備を連携して進めているところです。県といたしましては、引き続き、有識者や国、港湾立地企業、関係市町などで構成する仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会において、取組状況のフォローアップや意見交換を行うとともに、将来の次世代エネルギーの受入れも見据えながら、脱炭素化の推進にしっかりと取り組んでまいります。

次に、大綱二点目、地域経済の再生についての御質問のうち、地域建設産業の経営悪化対策についてのお尋ねにお答えいたします。

我が県の建設業の経営状況は、復旧・復興事業収束に伴う建設投資額の減少や、長引く資材・燃料費等の高騰などの影響により、企業の総合的な経営力を表す売上高経常利益率が昨年度に初めてマイナスに転じるなど、大変厳しい状況にあると認識しております。このことから、県では、昨年三月に策定した第四期みやぎ建設産業振興プランの基本目標に経営の安定・強化を掲げ、適正な予定価格の設定や、受注機会の確保に向けた入札契約制度の確な運用・改善に取り組むなど、安定した経営基盤を構築するための取組を推進しているところです。一方で、近年は能登半島地震などの激甚化・頻発化する自然災害や、八潮市の道路陥没事故等を踏まえた加速化するインフラの老朽化への対応などが喫緊の課題となっていることから、国の令和の国土強靱化対策予算や、緊急しゅんせつ推進事業債等の有利な起債制度を最大限活用しながら、計画的に事業を推進しているところです。県といたしましては、安全・安心で豊かな暮らしを支える社会資本整備と地域の建設産業の持続的な発展を目指し、更なる予算の確保に向けて政府要望などあらゆる機会を通じ国に対して強く要望してまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 教育委員会教育長佐藤靖彦君。

〔教育委員会教育長 佐藤靖彦君登壇〕

○教育委員会教育長（佐藤靖彦君） 大綱二点目、地域経済の再生についての御質問のうち、土木・建築系学科の整備についてのお尋ねにお答えいたします。

急速な少子化の進行に伴い、企業の人材不足の恒常化が大きな課題となる中、今後の高校教育において、地域産業を支える人材や地域課題の解決に主体的に関わる人材を育成していくことは、大変重要であると認識しております。先般、県立高等学校将来構想審議会から示された答申では、県内どこに住んでいても、生徒の興味・関心や多様な進路に対応できる教育機会の確保が重要であり、各圏域において、より実社会と結びついた総合的な力を育む学びの機会を提供し、地域産業を支える人材を育成することが必要とされたところです。県教育委員会といたしましては、これまで産業界の皆様にも直接県立高校を取り巻く現状や課題を説明させていただき、各産業界の実情を伺いながら

今後の県立高校の在り方について意見交換をまいりました。こうした御意見や生徒、地域のニーズ等を踏まえ、土木・建築系など地域の産業を支える人材の確保に貢献できるようにしっかりと検討してまいります。

以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 五十四番石川光次郎君。

○五十四番（石川光次郎君） 今日伺ったことにしっかりとお取り組みいただきましたと思います。ありがとうございます。